

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	つくば国際貨物ターミナル株式会社		代表者	小瀬 信一	
所在地	つくば市谷田部4459-12		所管部(局)課	商工労働部 商業流通課	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp		E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金(基本財産)	282,000 千円		設立年月日	平成 4年 5月 7日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	茨城県		60,000 千円	21.3%
	2	(財)茨城県開発公社		30,000 千円	10.6%
	3	つくば市		20,000 千円	7.1%
	4	日本通運(株)		20,000 千円	7.1%
	5	郵船航空サービス(株)		20,000 千円	7.1%
	その他	22 団体		132,000 千円	46.8%
設立目的	茨城県及び民間企業等の出資により設立され、内陸における通関拠点としての特色を活かした業務や施設の運営管理を行い、本県の国際物流業務の効率化を図ることを目的とする。				
事業内容	(1)ターミナル内での輸出入貨物の荷捌き、仕分け、梱包及び保管業務 (2)輸出入貨物のターミナルと成田空港、東京港及び横浜港との保税運送業務 (3)ターミナル内事務所・倉庫及び駐車スペース等の賃貸業務 (4)海上貨物コンテナの保管及び荷役業務				

〔組織〕

7月1日現在の人数

斜字は、県関係者で内数(OBを含む)

役員	職 員	平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
		常勤取締役	4	5	5	1	1
非常勤取締役	9	9	9	2	2	2	
常勤監査役							
非常勤監査役	2	2	2				
計	15	16	16	3	3	3	
管理職	2	2	1				
一般職	5	5	6				
臨時職員	1	1	1				
嘱託職員							
計	8	8	8				
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	3	3	1		7	31歳 4月	7年 3月

〔収支等の状況〕

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	407,578	397,712	473,536	495,690	637,218
	営業外収益	3,337	2,876	3,171	2,950	1,885
	収益合計	410,915	400,588	476,707	498,640	639,103
	営業費用	413,897	402,299	441,221	516,280	601,855
	営業外費用	1,011	495	2,896	1,521	930
	費用合計	414,908	402,794	444,117	517,801	602,785
	うち管理費	216,398	213,914	200,146	207,507	212,868
	うち人件費	97,519	96,484	85,772	94,318	95,257
	経常損益	3,993	2,206	32,590	19,161	36,318
	特別利益				71	
	特別損失					8,853
	税引前当期損益	3,993	2,206	32,590	19,090	27,465
	法人税,住民税,事業税			373		4,811
	当期損益	3,993	2,206	32,217	19,090	22,654
前期繰越損益	222,430	226,423	228,629	196,412	215,502	
当期末処分利益・未処理損失	226,423	228,629	196,412	215,502	192,848	
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	226,423	228,629	196,412	215,502	192,848	
財産の状況	資産	127,424	119,004	212,022	185,324	221,511
	流動資産	114,923	104,648	166,135	122,620	160,627
	固定資産	12,501	14,356	45,887	62,704	60,884
	繰延資産					
	負債	71,847	65,633	126,434	118,826	132,360
	流動負債	71,847	65,633	84,068	84,788	106,304
	うち短期借入金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
固定負債			42,366	34,038	26,056	
うち長期借入金			42,366	34,038	26,056	
資本	55,577	53,371	85,588	66,498	89,151	
財的関与状況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
財政的関与の割合(%)						
損失補償・債務保証						

[評価指標]

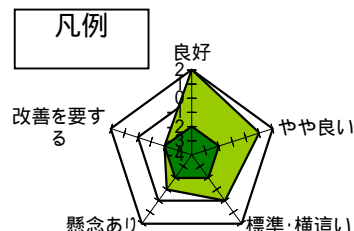
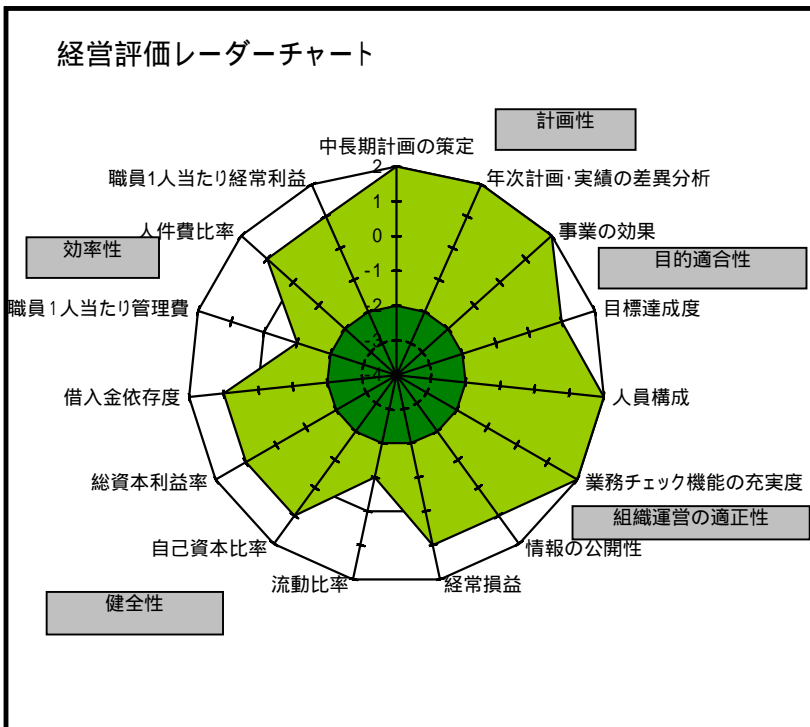
つくば国際貨物ターミナル株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成14~16年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:顧客の満足度)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:直接ヒヤリング)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	89	100	120	1
組織正営の 適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		32,590	19,161	36,317	1
	2	当期損益	千円		32,217	19,090	22,654	1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	198	145	151	-1
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	40	36	40	1
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	15	10	16	1
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	49	38	39	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	25	24	16	1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	2	30	1	0
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	15,395	15,962	16,374	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	16	17	13	1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	36,425	38,130	49,016	2
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	2,506	1,473	2,793	1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	23	25	22	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100	156	135	142	2
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	15	13	14	-1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	8	10	80.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	14	40	35.0%
効率性	9	14	32	43.8%
合計	32	51	98	52.0%

つくば国際貨物ターミナル株式会社

警戒指標



[経営概況、経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成15年度は、第三次「中期経営計画」(平成14年度～16年度)の2年目となり計画の達成に努力する。	目的の適合性においては、事業の意義、効果を達成し、達成度においても過去3年間の平均で103%と概ね事業計画を達成している。また、当社は、貿易の最前線での業務のため、海外の経済、為替に大変敏感であり、グローバルな経済にある程度経営も左右される。	当社は、第三セクターではあるが、事業推進、運営等完全に民間主導型の運営を行っている。	流動比率のポイントがマイナス評点になっているが、企業は生き物であり、過去3年間の平均でも164.5%あり、特に問題ではない。	当社の場合、過去から人員の増減なく、事業に取り組んでいるため、事業拡大に伴い、一人あたりの管理費が増加する。逆に人員の増減なく減少したら事業が縮小していると判断されるために要注意となる。
今後の事業の方向	平成15年度の経営課題 (1)新規取引の拡販 (2)既存施設、戦力(人員・車両等)の有効活用 (3)作業効率と収益性の向上 (4)業務品質の向上と安全確保 (5)健全な資金運用 (6)施設・設備の将来構想の検討			

記載者職氏名 総務部課長 落合 克彦

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

指摘事項なし

平成15年7月8日 代表取締役専務 小林 剛史

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>・基本方針を策定し、役員・職員の周知を徹底している。</p> <p>・第三次中期経営計画(H14～16)を策定し、H14年度は計画を達成しており、H15年度も計画の達成に向けて努力している。</p>	<p>・事業の意義は適正であり、また効果も目標に達している。</p> <p>・目標達成度(売上高)においても、当期、前期とも100%を越えており、年々達成率がアップしている。</p>	<p>・業務のアウトソーシングを行ない、最小限の人数で組織を運営している。</p> <p>・会社のHPを開設し、積極的に業務内容をPRしている。</p>	<p>・会社は貿易の最前線の業務を行っているため、海外の経済、為替の変動等に変動を受けやすく、経営も左右されやすい。</p> <p>・流動比率のポイントはマイナスであるが、前期は目安とされる150%を超えており、過去3年間の平均も164%となっているので特に問題であるとは言いがたい。</p>	<p>・会社は人員の増減がほとんどない。事業の拡大に伴い、売上高が増加すると管理費も増加する構造となっている。</p> <p>・このため、職員一人当たりの売上高が増加する反面、職員一人当たりの管理費は増加する。</p> <p>・これは事業の性質上やむをえないことと思われる。</p>
総合的所見等	<p>つくば国際貨物ターミナル株(TICT)の経営は、業務の性質上国内外の経済動向や社会環境の変化に、大きく左右される。成田空港周辺に民間の保税施設の整備が進み、TICTの業務の主力である航空貨物がこれら民間施設にシフトして、TICTの経営を圧迫している。このため、TICTでは、海上コンテナ貨物の取扱いにも力を入れているが、航空貨物に比べ売上増加のために費用がかかる構造になっている。県としては、TICTの認知度・利用率を高めるために、企業誘致説明会等の機会をとらえてPRの強化を図る。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>第三次中期経営計画の目標を達成し、累積損失の解消に努められたい。</p>	<p>法人の事業内容、利用のメリット等のPRを積極的に行い、引き続き目標達成に向け運営されたい。</p>	<p>出資法人でありながら、県の財的・人的援助がないにもかかわらず、自律的な運営がされている。</p>	<p>当年度は海上貨物の荷役作業や輸送の伸び率が顕著であったため当期損益が黒字であった。引き続き、利益を確保し、累積損失の解消に向け黒字経営を維持する必要がある。</p>	<p>職員1人当たりの売上高が上がっており、効率的な運営がなされている。</p>
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>国内外の経済動向や成田空港周辺への民間保税施設の整備等、外的要因により経営が影響を受けやすいが、これらに適切に対応していけるよう、新規取引先の拡充や既存設備(車両等)の有効活用に努め、収益を確保し、累積損失の解消に向け黒字経営を維持していく必要がある。</p>			